

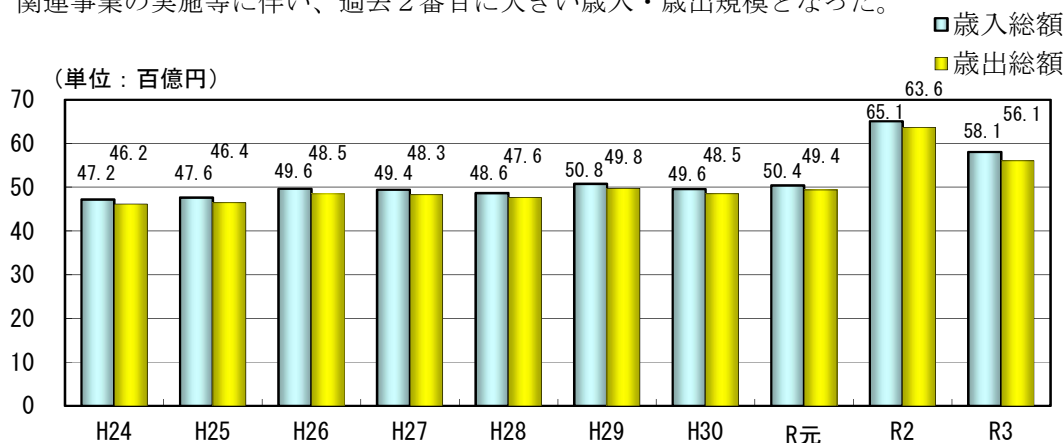
歳入・歳出ともに減少するも過去2番目の規模 ～令和3年度 府内市町村普通会計決算の概要について～

- 京都府では、府内25市町村（京都市除く）の令和3年度普通会計決算をとりまとめましたのでお知らせします。
- 歳入総額は約5,806億円（前年度▲10.8%）、歳出総額は約5,608億円（前年度▲11.9%）となり、ともに過去2番目の規模となりました。
- 実質単年度収支は全団体黒字になりました。

（1）決算規模の推移

■歳入・歳出ともに規模が減少

京都市を除く府内14市11町村の令和3年度普通会計決算は、特別定額給付金事業の皆減等により、歳入においては国庫支出金が減、歳出においては補助費等が減となり、歳入歳出ともに減少したが、子育て世帯への臨時特別給付事業等の新型コロナウイルス感染症対策関連事業の実施等に伴い、過去2番目に大きい歳入・歳出規模となった。



（2）歳入の状況

■歳入総額：5,806億35百万円（前年度比 ▲701億82百万円、▲10.8%）

■地方税：1,558億4百万円（前年度比 +9億34百万円、+0.6%）

個人住民税（所得割）が9億56百万円減少したが、企業業績の回復等によって法人住民税（法人税割）は8億83百万円増加した。

また、新型コロナウイルス感染拡大に係る経済措置として、固定資産税（家屋）、同（償却資産）の減免があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度に徴収猶予していた同税を年度を跨いで収入したこと等により、固定資産税全体は5億25百万円の増となった。

（土地）+6億44百万円、（家屋）▲6億44百万円（償却資産）+5億28百万円

■地方消費税交付金：249億74百万円（前年度比 +20億42百万円、+8.9%）

消費の回復により増加した。

■地方交付税：1,235億56百万円（前年度比 +165億44百万円、+15.5%）

普通交付税は令和2年度の地方税収入の減に伴う基準財政収入額の減等による交付額の増及び臨時財政対策債償還基金費等に係る再算定に伴う追加交付（+82億82百万円）により大幅に増加（+155億3百万円）した。

特別交付税は除排雪経費の増（+1億33百万円）等により10億4百万円増加した。

臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は184億75百万円の増となった。

■国庫支出金：1,248億29百万円（前年度比 ▲856億92百万円、▲40.7%）

特別定額給付金給付事業の皆減等により国庫支出金は大幅な減となった。

■地方債発行額：432億80百万円（前年度比 ▲102億6百万円、▲19.1%）

減収補填債の皆減（▲39億8百万円）、庁舎整備（向日市、八幡市、宇治田原町）の完了等により地方債全体の発行額は減少した。

なお、臨時財政対策債を除いた地方債は121億37百万円の減、一方で、実質的な地方交付税である臨時財政対策債の発行は19億31百万円の増となった。

(3) 歳出の状況

■歳出総額：5,607億74百万円（前年度比 ▲756億75百万円、▲11.9%）

■社会保障関係経費：1,778億45百万円（前年度比 +286億10百万円、+19.2%）

※扶助費及び社会保障関係繰出金の合計額

扶助費については、子育て世帯への臨時特別給付事業及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業の実施等により283億6百万円の大幅な増となった。

また、高齢化の進展等に伴い、後期高齢者医療保険事業、介護保険事業等の社会保障関係の特別会計に対する一般会計からの繰出については、3億4百万円増加した。

■物件費：704億40百万円（前年度比 +40億48百万円、+6.1%）

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に係る委託費等経費が増となり全体として増加した。

■積立金：245億37百万円（前年度比 +100億96百万円、+69.9%）

実質的な一般財源の増加による財政調整基金への積立の増、臨時財政対策債償還基金費の減債基金への積立の実施等により積立金は大幅な増。

■普通建設事業費：570億65百万円（前年度比 ▲45億81百万円、▲7.4%）

庁舎整備事業の減（向日市、八幡市、宇治田原町）、大型建設事業の減（宇治市：お茶と宇治のまち歴史公園整備運営事業等）により普通建設事業費は減少した。

■災害復旧費：4億24百万円（前年度比 ▲15億27百万円、▲78.3%）

前年に比べて災害が少なかったため、全体として減少した。

■補助費等：657億78百万円（前年度比 ▲1,164億78百万円、▲63.9%）

特別定額給付金事業の皆減や新型コロナウイルス感染症によって経営悪化した事業者への支援事業の減等により補助費等は大幅に減少した。

(4) 決算収支の状況

■形式収支：198億61百万円（黒字）

■実質収支：161億32百万円（黒字）

■実質単年度収支：135億29百万円（黒字）

実質収支は全団体黒字であった。新型コロナウイルス感染症対策事業の実施等により、一時的に財政調整基金を取り崩した団体もあったが、最終的には財政調整基金の積立や繰上償還を行う団体が多かったことから、令和2年度に続いて、令和3年度も実質単年度収支は黒字となった。

■決算収支の対前年度比較

（単位：百万円、%）

区分	R3年度	R2年度	増減額	増減率
歳入総額 A	580,635	650,817	▲70,182	▲10.8
歳出総額 B	560,774	636,449	▲75,675	▲11.9
形式収支 A-B=C	19,861	14,367	5,494	38.2
翌年度に繰り越すべき財源 D	3,729	3,850	▲121	▲3.1
実質収支 C-D=E	16,132	10,518	5,614	53.4
積立金 F	6,390	2,976	3,414	114.7
繰上償還金 G	2,463	2,535	▲72	▲2.8
積立金（財政調整基金） 取崩額 H	938	2,979	▲2,041	▲68.5
実質単年度収支 E(R3)-E(R2)+F+G-H=I	13,529	5,611	7,918	—

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

(5) 基金及び地方債の状況

■基金現在高：1,347億15百万円（+139億97百万円、+11.6%）

■財政調整基金の現在高：491億27百万円（+66億7百万円、+15.5%）

普通交付税の追加交付等により実質的な一般財源が増加したことから積立を行った団体が多く、全体として増加した。

■減債基金の現在高：138億84百万円（+53億58百万円、+62.9%）

普通交付税追加交付分のうち臨時財政対策債償還基金費の算定額は後年度基準財政需要額に算入されないことから、将来の臨時財政対策債の償還に備えて減債基金へ積立を行った団体が多く、全体として大幅に増加した。

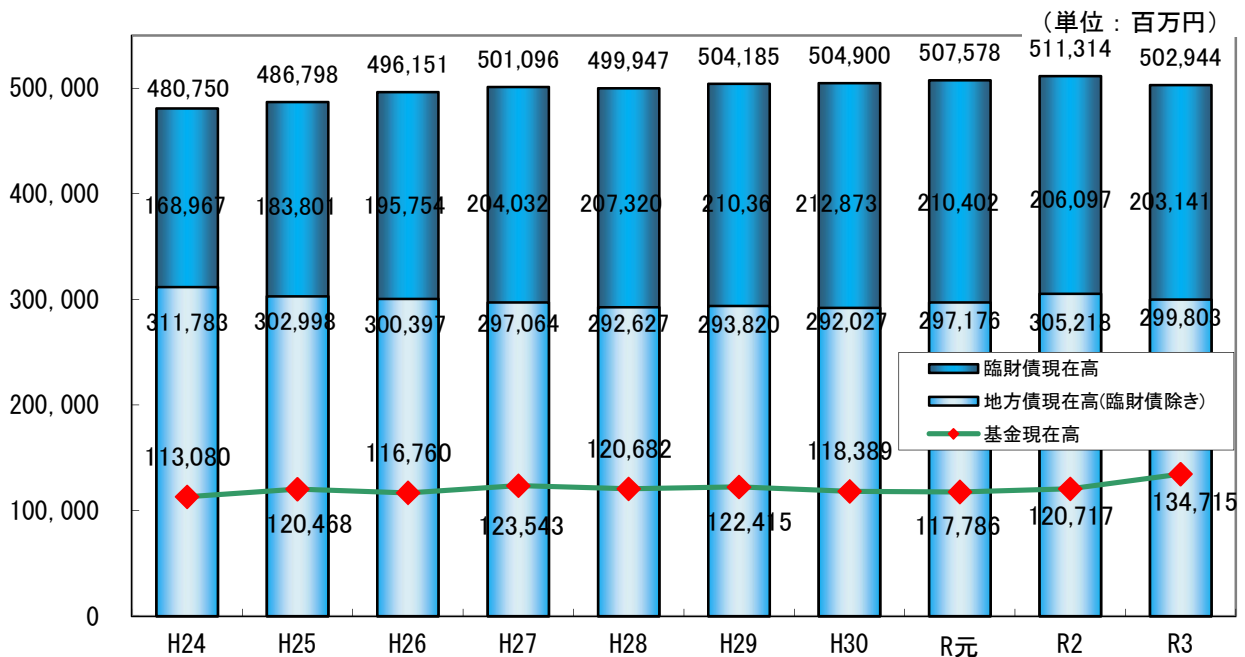
■その他特定目的基金の現在高：717億4百万円（+20億32百万円、+2.9%）

大型公共事業や校舎改修の実施等により取崩を行った団体があったが、ふるさと納税に係る基金への積立額が増加したことに加え、今後の公共施設の整備・改修に備えて積立を行った団体があり、全体として増加した。

■地方債の現在高：5,029億44百万円（▲83億70百万円、▲1.6%）

庁舎整備事業等普通建設事業の減に伴い建設地方債の新規発行額が減少したことから、臨時財政対策債を除いた地方債残高は54億14百万円減少し、2,998億3百万円となった。臨時財政対策債残高についても既発行分の償還が進んだことで29億56百万円減少し、地方債残高全体としては平成28年度以来5年ぶりに減少に転じた。

■基金現在高と地方債現在高の推移



(単位：百万円、%)

区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	増減額	増減率
基金現在高	122,415	118,389	117,786	120,717	134,715	13,997	11.6
財政調整基金	46,562	40,487	41,953	42,520	49,127	6,607	15.5
減債基金	9,675	8,936	8,462	8,525	13,884	5,358	62.9
その他特定目的基金	66,178	68,966	67,371	69,672	71,704	2,032	2.9
地方債現在高	504,185	504,900	507,578	511,314	502,944	▲8,370	▲1.6
地方債現在高(臨時債除き)	293,820	292,027	297,176	305,218	299,803	▲5,415	▲1.8
臨時財政対策債残高	210,365	212,873	210,402	206,097	203,141	▲2,956	▲1.4

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

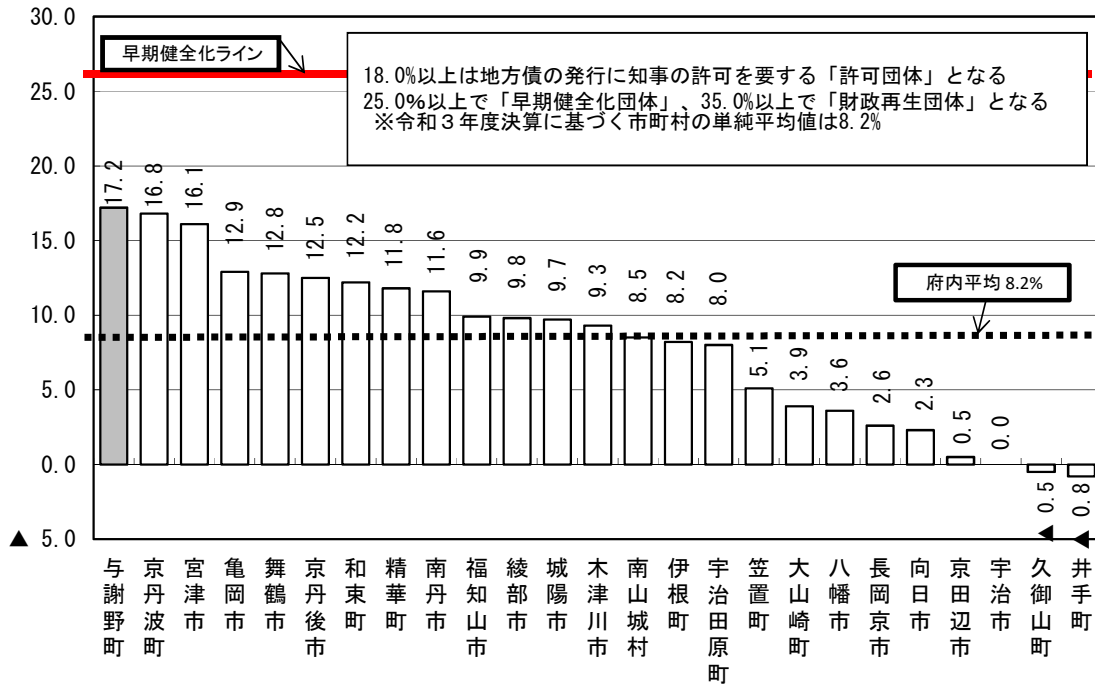
主な財政指標

①実質公債費比率

公営企業債の償還等も含めた地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、借金返済の重さを表す実質公債費比率は、早期健全化基準（25.0%）以上の団体はなかった。また、地方債の発行に知事の許可を要する「起債許可団体」の基準（18.0%）以上の団体もなかった。

令和3年度は、普通交付税の増等により普通交付税不交付団体である久御山町を除く全団体で分母の標準財政規模が増加した一方、元利償還金や下水道事業等の公営企業への繰出金の増加等により、16団体において、実質公債費比率が上昇した。

（単位：%）

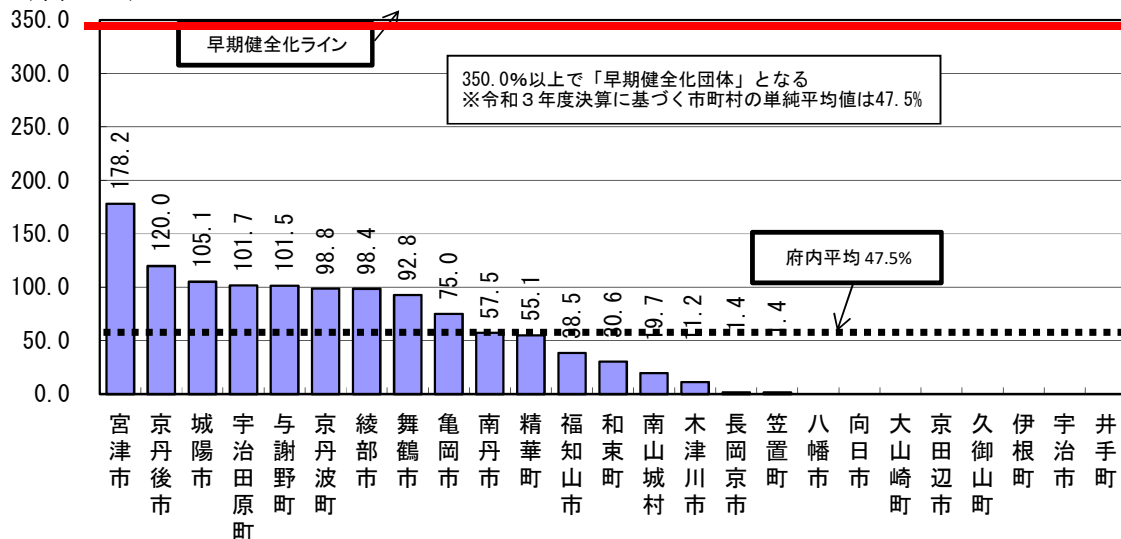


②将来負担比率

一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いか否かを示す将来負担比率も、早期健全化基準（350.0%）以上の団体はなかった。

普通交付税の増等により分母の標準財政規模が増加した結果、将来負担比率は19団体において改善し、5団体において前年度に引続き将来負担比率が発生しなかった。

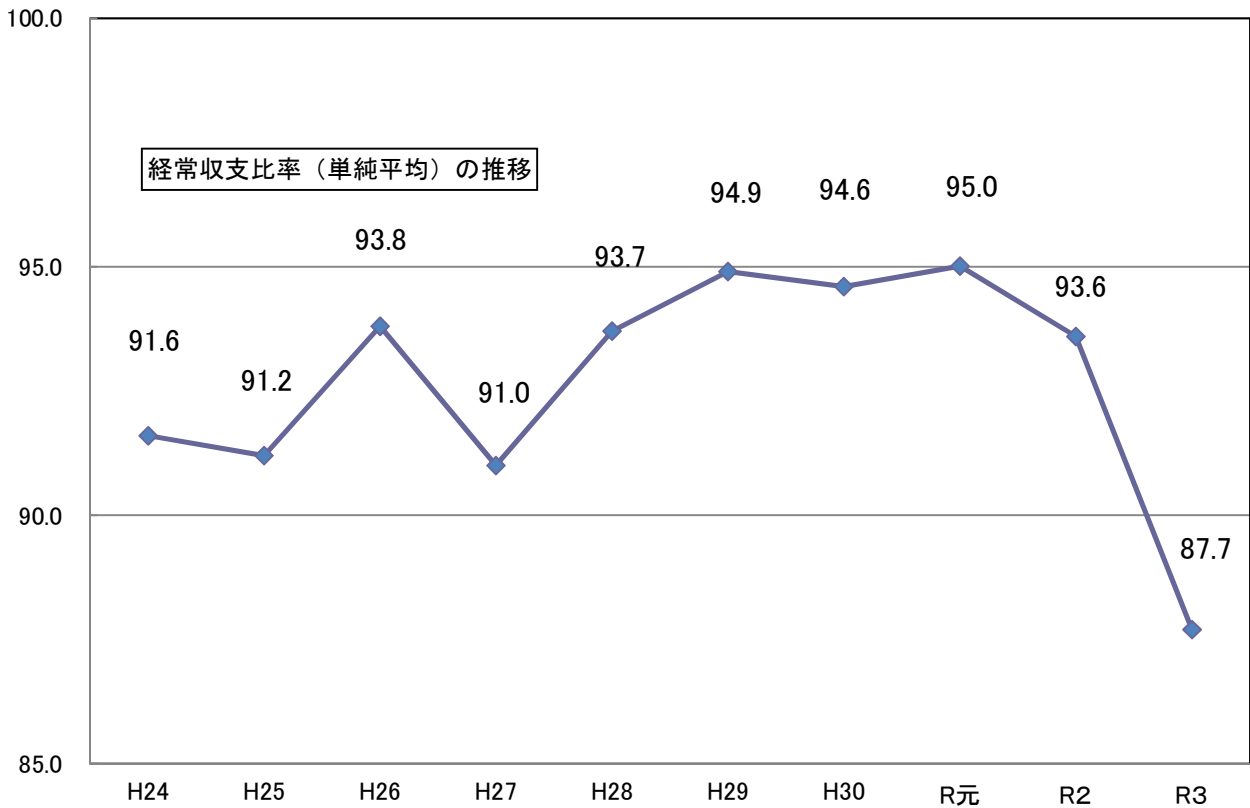
（単位：%）



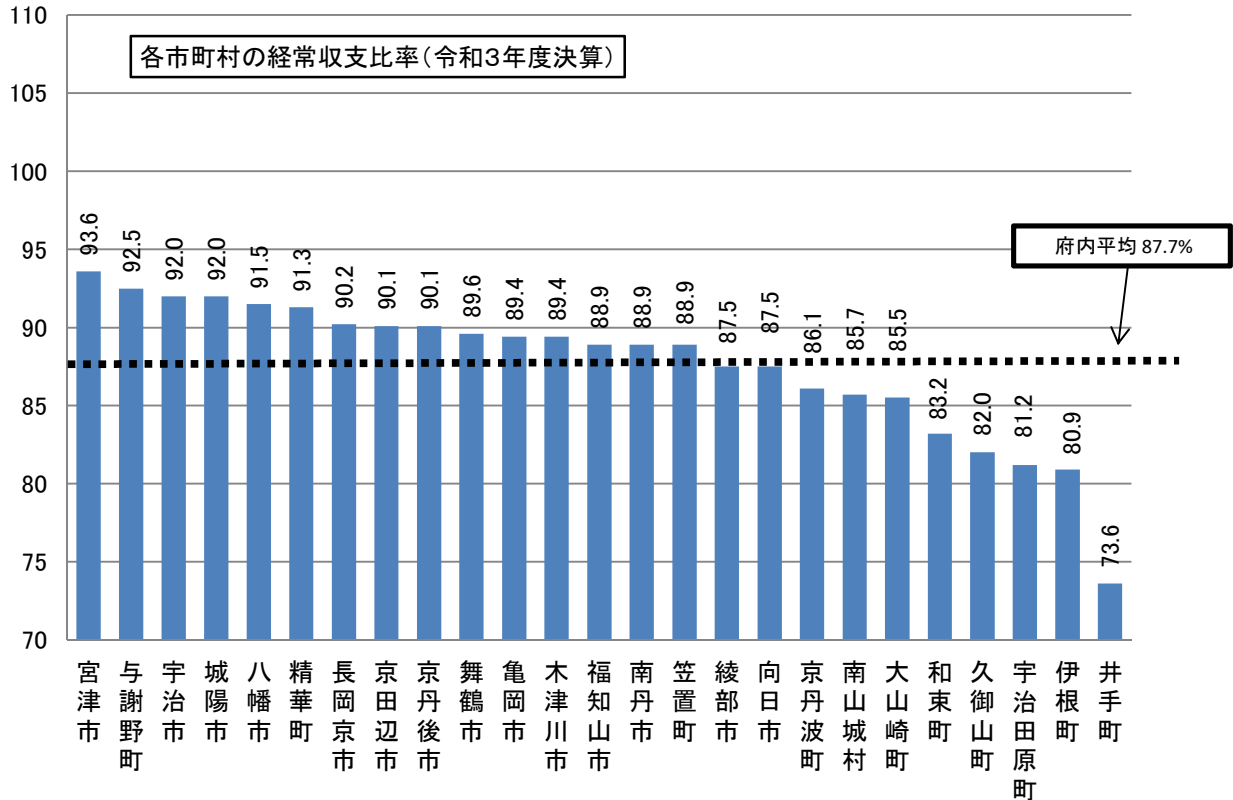
③経常収支比率

財政の硬直化を示す「経常収支比率」は、普通交付税の増、地方消費税交付金の増等により歳入面が大幅に増加したことから、全団体で経常収支が改善した。
 全団体としては、前年度から5.9%改善した。

(単位：%)



(単位：%)



(6) 府内市町村財政の現状と課題

■歳入面における現状と課題～実質的な一般財源の確保～

令和3年度決算においては、新型コロナウイルス感染症の影響により悪化した府内企業の業績が回復基調に転じたこと等により、市町村民税（法人税割）等が増加し、税収は前年度に比べ0.6%増加した。

一方、地方交付税が実質的な一般財源の37.1%を占め、地方交付税に大きく依存する財政構造に変化はなく、今後実質的な一般財源確保の見通しは不透明な状況となっている。

令和5年度地方財政収支の見通し

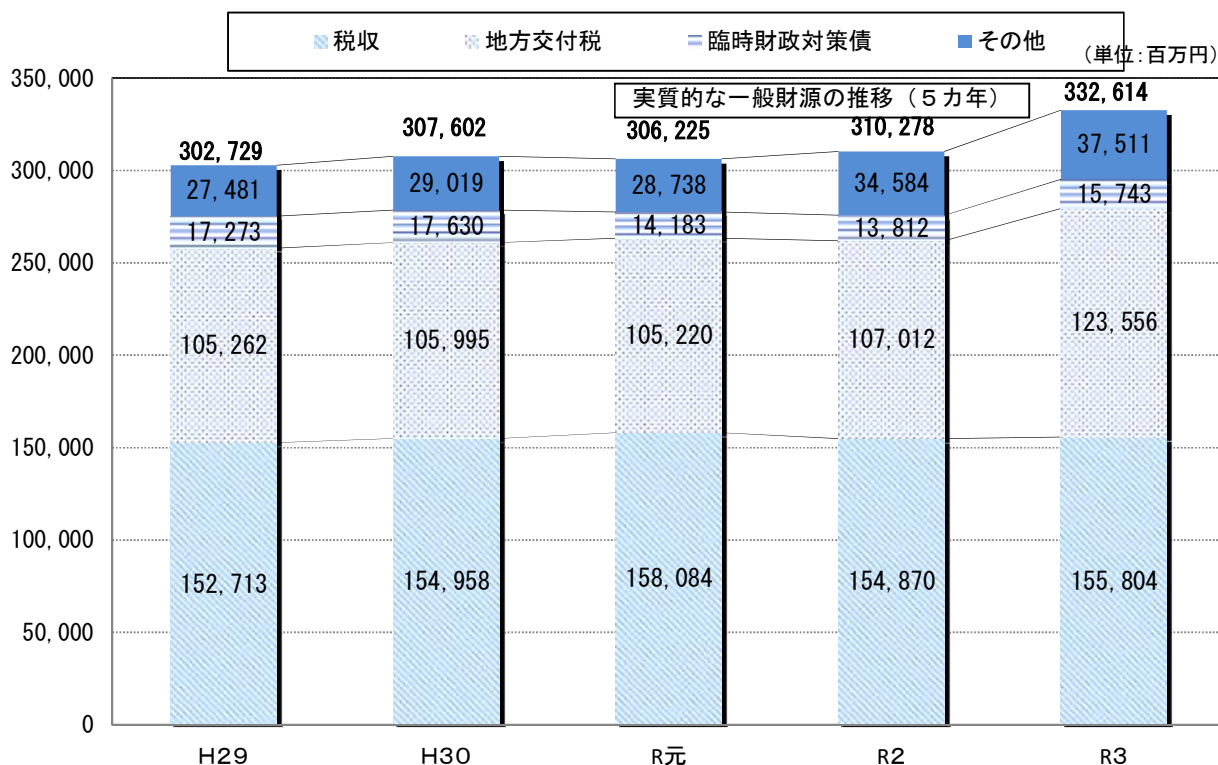
令和3年6月18日閣議決定の「骨太方針2021」において、2022年度から2024年度までの3年間、「2021年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する」とし、令和4年6月7日閣議決定の「骨太方針2022」において、「令和5年度予算において、本方針及び骨太方針2021に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する」としている。

総務省が令和4年8月31日に発表した「令和5年度地方財政の課題」（仮試算）によれば、地方税全体として1.2兆円の増加（43.8兆円→45.0兆円）、地方交付税総額は0.1兆円の増額（18.1兆円→18.2兆円）、臨時財政対策債は0.5兆円減額（1.8兆円→1.3兆円）となり、一般財源総額は交付団体ベースで62.2兆円となっている。

一般財源総額の水準は維持されているものの、今後も社会保障関係経費の増加、公共施設の老朽化対策に伴う支出、また、将来的には人口減少による税収の減少の影響等が想定されることを踏まえると、厳しい財政状況が続く見通しである。

合併特例期間の終了

合併団体は、合併から10年程度の期間においては合併特例期間として、合併前市町の交付税総額を下回らないよう措置されていた（その後5年は、段階的に縮減）が、府内市町村の縮減期間は令和2年度をもって終了した。今後も持続的・安定的な財政構造の転換に鋭意取り組んでいく必要がある。



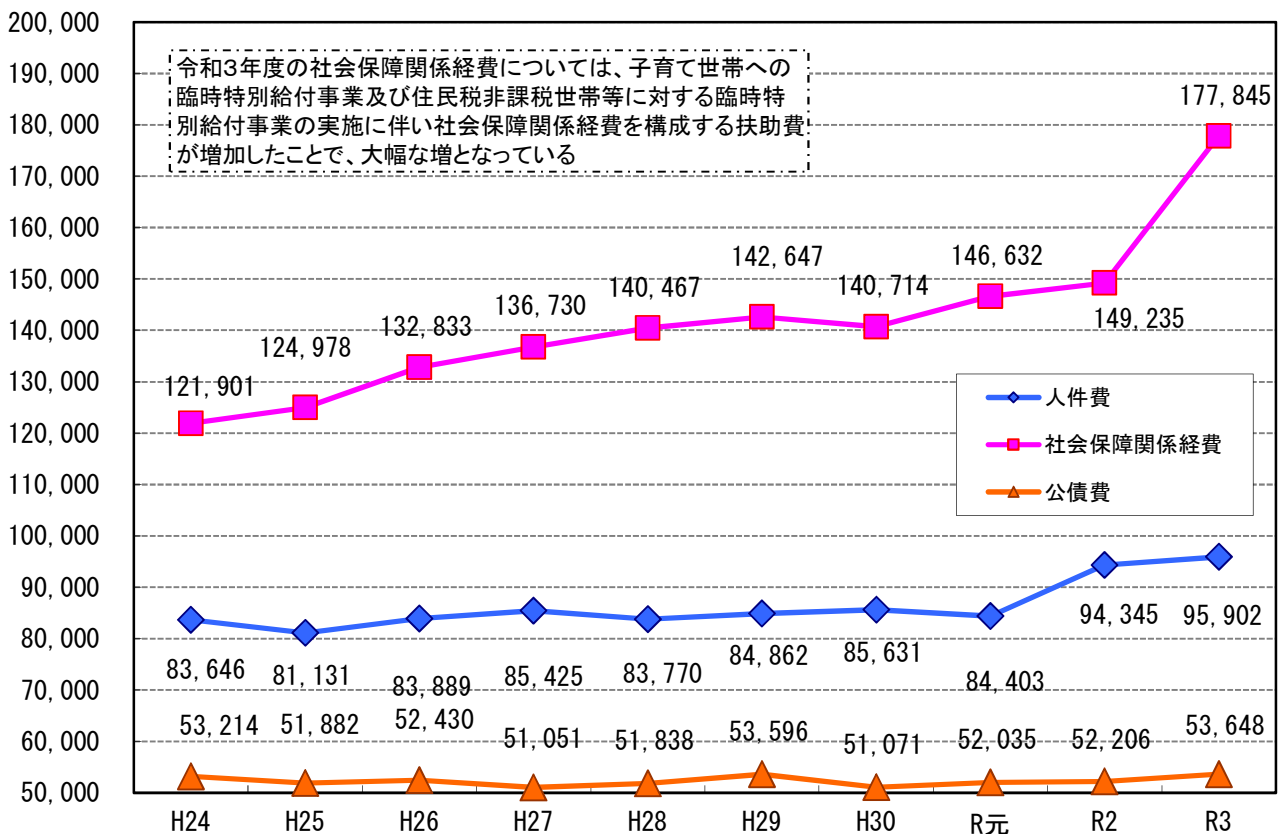
※その他＝地方譲与税＋各種交付金＋地方特例交付金等＋減収補てん債特例分＋猶予特例債

■歳出面における現状と課題～増え続ける社会保障関係経費～

これまで府内市町村は、財政健全化に向けて、京都地方税機構と連携した税込確保対策をはじめとする歳入確保に加え、事務事業の見直しによる業務効率化及び職員定数の削減等による人件費の抑制や、計画的な施設更新・長寿命化等の投資的経費抑制による公債費削減等、年々増加していく社会保障関係経費に係る財源を捻出してきたところである。

しかしながら、社会保障関係経費は高齢化の進行等に伴い今後も増加が続く見込みであり、今後も厳しい財政状況が続くことが想定されることから、各市町村においては、人口減少・少子高齢社会への構造的変化による厳しい行財政環境を踏まえ、単独事業の再精査や広域連携による効率化の検討など、サービスと負担のあり方について、住民の理解・協力を得ながら政策効果と財源問題を含めた検討を更に深めていく必要がある。

さらに、個性と活力ある地域経済を再生するために、国・府と連携しつつ、地域の特性や資源等を見つめ直し、住民とともに地域の魅力向上に努めるなど、地方創生と財政健全化を両立していくことが今後ますます求められる。



※社会保障関係経費＝扶助費＋社会保障関係繰出金の合計額

資料編

○ 歳入の状況

地方税は、新型コロナウイルス感染症の影響により悪化した府内企業の業績が回復基調に転じたこと等により、市町村民税(法人税割)等が増加し、収入は前年度に比べ0.6%増加した。

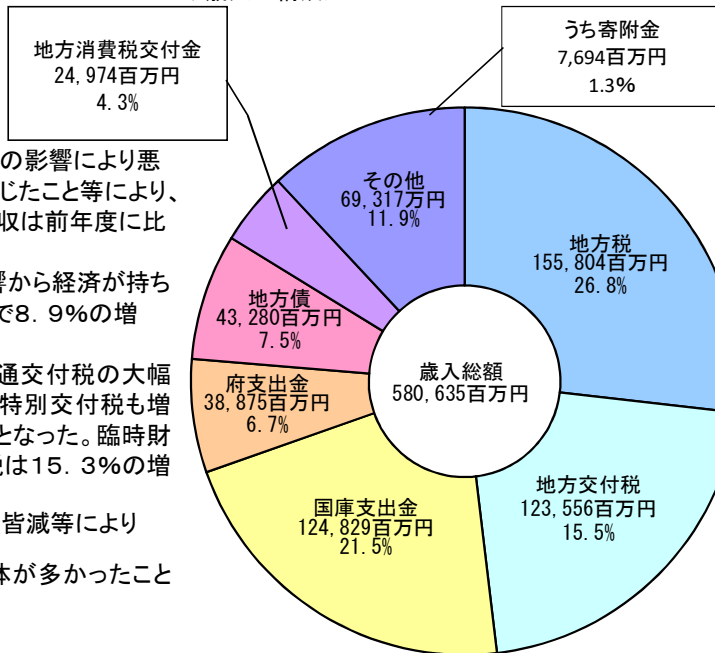
地方消費税交付金は、コロナ禍の影響から経済が持ち直しつつある中で、消費が増加したことで8.9%の増となった。

地方交付税は、追加交付等による普通交付税の大幅な増に加え、除排雪経費の増等により特別交付税も増加し、地方交付税全体で15.5%の増となった。臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は15.3%の増となった。

国庫支出金は特別定額給付金事業の皆減等により40.7%の大幅な減となった。

寄附金は、ふるさと納税が好調な団体が多かったことから、32.4%の増となった。

◆歳入の構成比



◆歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	構成比	増減率
地方税	155,804	154,870	934	26.8	0.6
地方譲与税	3,811	3,713	98	0.7	2.6
利子割交付金	131	133	▲2	0.0	▲1.5
配当割交付金	1,273	916	357	0.2	39.0
株式等譲渡所得割交付金	1,482	1,021	461	0.3	45.2
地方消費税交付金	24,974	22,932	2,042	4.3	8.9
ゴルフ場利用税交付金	499	459	40	0.1	8.7
自動車取得税交付金	0	4	▲4	0.0	▲100.0
自動車税環境性能割交付金	438	523	▲85	0.1	▲16.3
法人事業税交付金	1,817	800	1,017	0.3	127.1
地方特例交付金 (R3は新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を含む)	3,084	1,348	1,736	0.5	128.8
地方交付税	123,556	107,012	16,544	21.3	15.5
分担金及び負担金	2,664	2,584	80	0.5	3.1
使用料・手数料	9,487	9,476	11	1.6	0.1
国庫支出金	124,829	210,521	▲85,692	21.5	▲40.7
交通安全対策特別交付金	125	133	▲8	0.0	▲6.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	391	395	▲4	0.1	▲1.0
府支出金	38,875	38,957	▲82	6.7	▲0.2
財産収入	1,544	2,568	▲1,024	0.3	▲39.9
寄附金	7,694	5,812	1,882	1.3	32.4
繰入金	12,076	13,110	▲1,034	2.1	▲7.9
繰越金	13,215	9,646	3,569	2.3	37.0
諸収入	9,584	10,395	▲811	1.7	▲7.8
地方債	43,280	53,486	▲10,206	7.5	▲19.1
うち減収補てん債特例分	0	2,483	▲2,483	0.0	皆減
うち臨時財政対策債	15,743	13,812	1,931	2.7	14.0
うち猶予特例債	0	249	▲249	0.0	皆減
歳入合計	580,635	650,817	▲70,182	100.0	▲10.8
うち一般財源	316,871	293,734	23,137	54.6	7.9
うち実質的な一般財源	332,614	310,278	22,336	57.3	7.2

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

(次頁あり)

◆地方税（税目別）の推移

（単位：百万円、％）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
一 普 通 税	145,154	147,313	150,292	147,117	148,096	979	0.7
1 法 定 普 通 税	145,154	147,313	150,292	147,117	148,096	979	0.7
(1) 市 町 村 民 税	66,503	68,000	69,803	67,516	67,550	34	0.1
(ア) 個 人 均 等 割	1,889	1,900	1,910	1,928	1,930	2	0.1
(イ) 所 得 割	54,219	54,875	55,874	56,249	55,293	▲ 956	▲ 1.7
上記のうち退職所得分	450	446	444	517	451	▲ 66	▲ 12.8
(ウ) 法 人 均 等 割	3,290	3,312	3,366	3,304	3,408	104	3.1
(エ) 法 人 税 割	7,105	7,913	8,653	6,035	6,918	883	14.6
(2) 固 定 資 産 税	69,688	69,236	70,277	70,496	71,020	524	0.7
(ア) 純 固 定 資 産 税	69,280	68,836	69,877	70,096	70,623	527	0.8
(i) 土 地	26,104	25,987	25,928	25,484	26,127	643	2.5
(ii) 家 屋	28,210	27,738	28,707	29,105	28,461	▲ 644	▲ 2.2
(iii) 償 却 資 産	14,966	15,111	15,243	15,507	16,035	528	3.4
(イ) 交 付 金	408	400	399	400	397	▲ 3	▲ 0.8
(3) 軽 自 動 車 税	2,549	2,649	2,775	2,956	3,038	82	2.8
(4) 市 町 村 た ば こ 税	6,332	7,427	7,438	6,149	6,488	339	5.5
(5) 鉱 産 税	0	0	0	0	0	0	-
(6) 特 別 土 地 保 有 税	82	0	0	0	0	0	-
(ア) 保 有 分	52	0	0	0	0	0	-
(イ) 取 得 分	29	0	0	0	0	0	-
(ウ) 遊 休 地 分	0	0	0	0	0	0	-
2 法 定 外 普 通 税	0	0	0	0	0	0	-
二 目 的 税	7,559	7,645	7,792	7,753	7,708	▲ 45	▲ 0.6
1 法 定 目 的 税	7,559	7,645	7,792	7,753	7,708	▲ 45	▲ 0.6
(1) 入 湯 税	130	128	137	81	78	▲ 3	▲ 3.7
(2) 事 業 所 税	0	0	0	0	0	0	-
(3) 都 市 計 画 税	7,429	7,517	7,655	7,672	7,630	▲ 42	▲ 0.5
(ア) 土 地	4,248	4,323	4,321	4,283	4,329	46	1.1
(イ) 家 屋	3,181	3,194	3,333	3,390	3,300	▲ 90	▲ 2.7
2 法 定 外 目 的 税	0	0	0	0	0	0	-
合 計 (一 ～ 二)	152,713	154,958	158,084	154,870	155,804	934	0.6

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

◆市町村民税の収納額等及び徴収率の推移

（単位：百万円、％）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
収 納 額	66,503	68,103	69,803	67,516	67,550	34	0.1
滞 納 額	1,764	1,558	1,450	1,390	1,068	▲ 322	▲ 23.2
徴 収 率							
うち 現 年 課 税 分	99.2	99.3	99.3	99.2	99.5	0.3	-
うち 滞 納 繰 越 分	32.8	33.1	35.4	37.5	42.6	5.1	-
合 計	97.4	97.8	98.0	98.0	98.4	0.4	-

※ 1 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

※ 2 表中、「滞納額」とは、調定済額から収入済額を差し引いた額としている。

（次頁あり）

◆歳出（性質別）の構成比

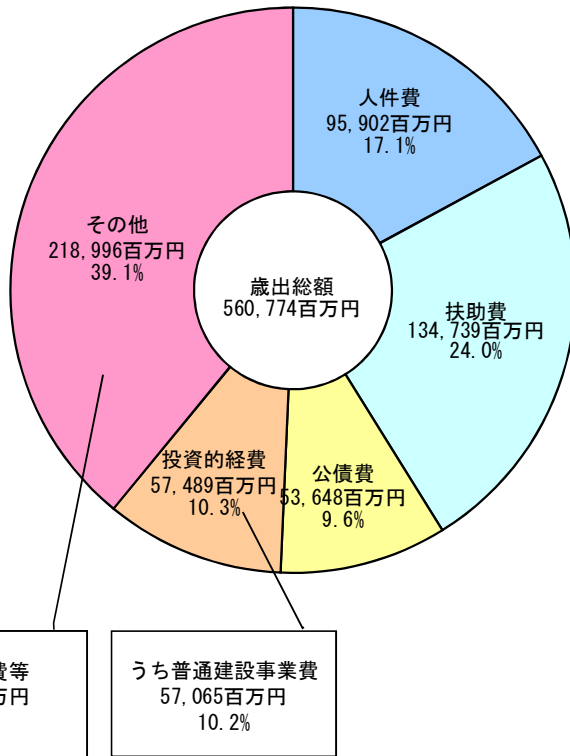
○ 歳出（性質別）の状況

義務的経費のうち扶助費については、子育て世帯への臨時特別給付事業及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業の実施等により26.6%の増となった。

また、繰出金は、後期高齢者医療保険事業や介護保険事業など社会保障に関連した特別会計への繰出が0.7%の増となっている。

投資的経費は、庁舎整備事業の完了等による減(向日市、八幡市、宇治田原町)、宇治市の「お茶と宇治のまち歴史公園整備運営事業」の減等により普通建設事業費が7.4%の減となっており、災害復旧事業費についても大きな災害がなく78.3%減少した。

その他補助費等については、特別定額給付金事業の皆減等により、63.9%の大幅減となった一方、積立金については、地方交付税の増に伴う実質的な一般財源の増加による財政調整基金への積立の増、臨時財政対策債償還基金費の減債基金への積立の実施等により69.9%の大幅増となった。



◆歳出（性質別）の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	構成比	増減率
義務的経費	284,289	252,984	31,305	50.7	12.4
うち人件費	95,902	94,345	1,557	17.1	1.7
うち扶助費	134,739	106,433	28,306	24.0	26.6
うち公債費	53,648	52,206	1,442	9.6	2.8
投資的経費	57,489	63,597	▲ 6,108	10.3	▲ 9.6
うち普通建設事業費	57,065	61,646	▲ 4,581	10.2	▲ 7.4
うち補助事業費	26,342	27,837	▲ 1,495	4.7	▲ 5.4
うち単独事業費	29,997	32,979	▲ 2,982	5.3	▲ 9.0
うちその他	726	830	▲ 104	0.1	▲ 12.5
うち災害復旧事業費	424	1,951	▲ 1,527	0.1	▲ 78.3
その他	218,996	319,868	▲ 100,872	39.1	▲ 31.5
物件費	70,440	66,392	4,048	12.6	6.1
補助費等	65,778	182,256	▲ 116,478	11.7	▲ 63.9
積立金	24,537	14,442	10,095	4.4	69.9
貸付金	3,364	3,439	▲ 75	0.6	▲ 2.2
繰出金	46,390	45,736	654	8.3	1.4
うち社会保障関連	43,106	42,802	304	7.7	0.7
その他	8,487	7,603	884	1.5	11.6
歳出合計	560,774	636,449	▲ 75,675	100.0	▲ 11.9

※1 普通建設事業費のうち補助事業費は、受託事業費の補助事業分を含む。

※2 普通建設事業費のうち単独事業費は、受託事業費の単独事業分及び同級他団体施行事業負担金を含む。

※3 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

(次頁あり)

◆歳出（目的別）の構成比

○ 歳出（目的別）の状況

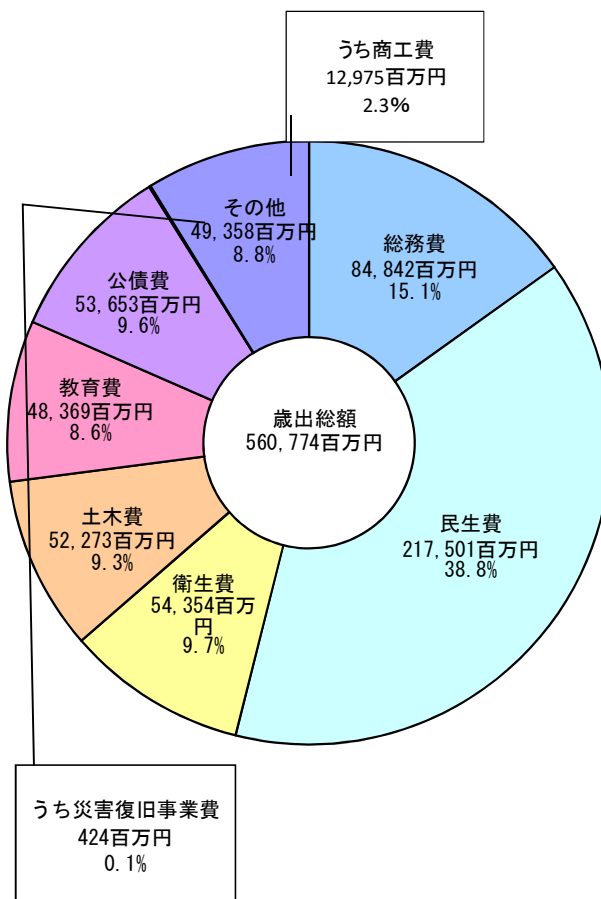
総務費は、特別定額給付金事業の皆減等により、55.1%の減となった。

民生費は、子育て世帯への臨時特別給付事業及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業の実施等により16.5%増となった。

衛生費は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業の実施等により、20.5%増加した。

災害復旧費は、前年度に続いて大きな災害がなかったことから、78.3%の減少となった。

教育費は、令和2年度に実施したGIGAスクール構想の推進事業に係る端末購入費等の費用が減となり17.5%減少した。



◆歳出（目的別）の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	構成比	増減率
議会費	4,394	4,412	▲ 18	0.8	▲ 0.4
総務費	84,842	188,779	▲ 103,937	15.1	▲ 55.1
民生費	217,501	186,686	▲ 30,815	38.8	▲ 16.5
衛生費	54,354	45,093	▲ 9,261	9.7	▲ 20.5
労働費	479	521	▲ 42	0.1	▲ 8.1
農林水産業費	11,953	12,305	▲ 352	2.1	▲ 2.9
商工費	12,975	14,479	▲ 1,504	2.3	▲ 10.4
土木費	52,273	50,344	▲ 1,929	9.3	▲ 3.8
消防費	19,435	20,788	▲ 1,353	3.5	▲ 6.5
教育費	48,369	58,613	▲ 10,244	8.6	▲ 17.5
災害復旧費	424	1,951	▲ 1,527	0.1	▲ 78.3
公債費	53,653	52,213	▲ 1,440	9.6	▲ 2.8
その他	120	263	▲ 143	0.0	▲ 54.4
歳出合計	560,774	636,449	▲ 75,675	100.0	▲ 11.9

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

【本報道発表に関するお問合せ】

総務部自治振興課 課長 砂子坂 TEL 075-414-4445
課長補佐兼係長 橋爪 TEL 075-414-4454

